

【資 料】

摂食・嚥下障害看護認定看護師教育に関するニーズ調査

迫 田 綾 子, 松 原 みゆき, 村 田 由 香*

【要 旨】

本研究は、本学において認定看護師教育を開始するために、摂食・嚥下障害看護認定看護師の教育ニーズを把握することを目的とした。調査方法は、全国赤十字病院、H県内全病院を対象とし、認定看護師教育ニーズに関する質問紙を配布し回収した。【調査1】全国赤十字病院で摂食・嚥下障害看護認定看護師の希望する施設は、79%であった。摂食・嚥下障害等のチームは、76%の施設で活動があった。種類は、NST、口腔ケア、摂食・嚥下リハビリ等であった。摂食・嚥下障害看護の専門的な教育は、非常に重要であると看護管理者は認識していた。【調査2】H県内の病院では、摂食・嚥下障害患者は、86.3%の施設で増加していると回答した。認定看護師の必要性は、63.7%の施設が必要と回答し、病床数の違いによる差はみられなかった。調査1, 2共に摂食・嚥下障害看護認定看護師のニーズは高く、当大学で認定教育を開始する意義が認められた。

【キーワード】 認定看護師 摂食・嚥下障害看護 教育ニーズ

I. はじめに

「食」は、人にとって成長発達に必須であるだけでなく、生きがいであり日々の喜びである。しかしながら現代社会においては、発達上の問題や疾病、障害により摂食・嚥下障害をもつ人々の増加により、経口摂取困難による低栄養、窒息や肺炎死亡のリスクが高まっている(植田2006)。そのため摂食・嚥下障害看護や口腔ケアは、急性期・回復期に留まらず、施設や在宅などあらゆる看護分野での専門的ケアが求められている。その重要性から、厚生労働省は診療報酬や介護報酬としての算定を導入した経緯がある。しかしながら看護教育では、口腔ケアや摂食・嚥下障害看護に関する授業時間は極僅かであり、専門的な実践力を持つ看護師の育成が早急に求められている。

摂食・嚥下障害看護認定看護師は、日本看護協会が主宰する認定看護師の一分野である。摂食・嚥下障害のある患者のQOLを維持・改善させ、個性、専門性の高い看護を実践する能力を育成することが目的である。その実践能力をもって施設や在宅で実践、教育、指導、相談に当たる。現在開設されている地域は、愛知県、茨城県の2箇所である。西日本にはまだ設置がなく地域の要望は高まっていた。それらの現状を踏まえ本学では、当認定看護師教育機関設置を目指すこととなった。教育機関申請準備では、まず摂食・嚥下障害看護認定看護師の教育ニ

ズを調査することから開始した。本調査は、全国的な摂食・嚥下障害看護認定看護師教育ニーズの動向を把握するため全国赤十字病院、また地域の教育ニーズとしてH県内の医療施設を対象として2回実施した。以下、調査1、調査2として報告する。

II. 調査1

1. 調査目的

本調査は、全国赤十字病院における摂食・嚥下障害看護認定看護師教育のニーズを把握し、教育機関としての申請根拠や適切な準備のための資料とすることを目的とした。

2. 調査方法

- 1) 調査対象：全国赤十字病院及び施設の計90施設とし、回答者は看護部長に依頼した。
- 2) 調査期間：平成20年4月24日。
- 3) 調査内容及び方法：調査内容は、自記式質問紙として①「摂食・嚥下障害看護認定看護師教育ニーズに関すること」を9項目、②「その他の認定看護師教育課程の開設希望」③「認定看護師に関する意見や提案」を自由記載として構成した。調査方法は、全国赤十字病院看護部長会議にて調査票を配布し、記入後は赤十字本部事務局にて回収した。
- 4) 分析方法：回答は記述統計を行い、自由記載は教育ニーズの具体的な意見や要望として参考とし

* 日本赤十字広島看護大学

た。

- 5) 倫理的配慮 個人情報保護, 調査協力の自由, 調査票は厳重に管理し, 集計後は確実に破棄すること等を文書で説明した。施設名は, 認定教育での協力依頼もあるため, 記入は任意とすることを記した。

3. 結果

- 1) 回収 全国赤十字病院及び施設の中で, 赤十字関連専門学校・産院の4施設を除く86施設(回収率95.5%, 有効回答率100%)であった。
- 2) 摂食・嚥下障害看護認定看護師の資格者の動向 全国赤十字病院における摂食・嚥下障害看護認定看護師の資格者の動向については, 資格保有者が, 「いる」3施設(3.5%), 「取得予定」4施設(4.7%), 「いない」79施設(91.8%)であった(図1)。

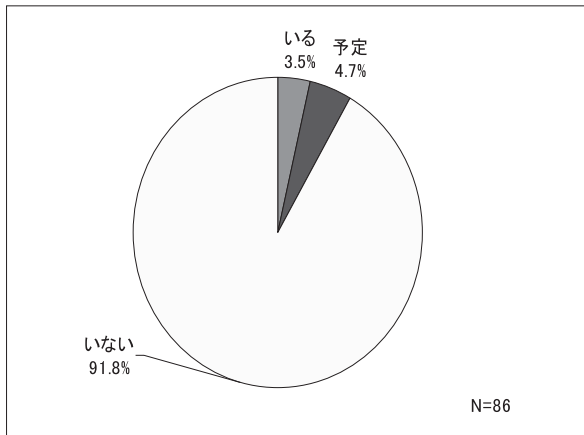


図1. 赤十字施設における摂食・嚥下障害看護認定看護師の資格者

摂食・嚥下障害看護認定看護師の資格取得については, 「進めたいと思う」と回答した施設は68施設(79.1%), 「わからない」11施設(12.8%), 「思わない」は2施設(2.3%)であった(図2)。施設の希望認定看護師数は, 1名31施設(36.0%), 2名20施設(23.3%), 3名5施設(5.8%)あった。

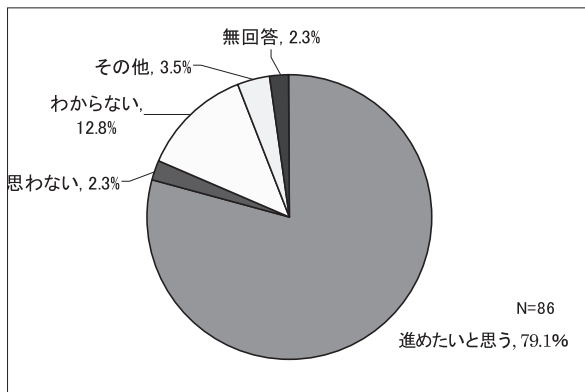


図2. 摂食・嚥下障害看護認定資格取得について

摂食・嚥下障害看護についての自由記載欄には, 摂食・嚥下障害患者に関するものが36件, 看護や施設の要件に関するものは27件記載されていた。

認定看護師を必要とする理由は, 摂食・嚥下障害のある患者の増加を挙げた記載が多くみられた。患者側のニーズは, 「高齢者の入院が多く, 摂食嚥下障害者が多い」「急性期脳血管障害の患者」「脳卒中リハビリ期の患者もいる」「対象患者が老人でこの問題に直面している」「肺炎の高齢者が多く, 退院困難な原因となっている」「脳血管障害患者が多く, 胃瘻となる患者も多い」「専門的ケアを必要とする患者が多い」等が挙げられていた。

施設や看護側のニーズは, 「専門的な知識技術を持つ看護師の存在は重要」「自信を持って看護実践をするための知識技術を学びたい」「医療看護の全てのベースになる重要な分野である」「看護の独自性を発揮できる。診療報酬にもつながる」「患者の在宅生活を支援するため」「臨床での必要性を感じている。自己啓発では不十分だから」等が挙げられた。

認定看護師教育への病院派遣予定のない施設の自由記載欄には, 「人員の問題より長期研修派遣を控えている」「リハビリスタッフが活躍しており, 今のところ看護師のニーズはない」「患者・職員のニーズを査定していない」などがあつた。

本学における摂食・嚥下障害看護認定教育への協力は, 「できる」が5施設, 「条件により検討する」は15施設であった。協力内容は, 非常勤講師の派遣, 実習施設引き受け等であった。

- 3) 摂食・嚥下障害等に関する組織(委員会・チーム等)の活動

組織の活動状況は, 「あり」65施設(75.6%), 「ない」18施設(20.9%), 「不明」1施設(1.2%), 「無回答」2施設(2.3%)であった。チームの種類は, 栄養サポートチーム(以下NSTとする)は37施設(43.0%)と一番多く, 次いで摂食・NST, 摂食・嚥下リハビリテーション, 摂食・口腔ケア・NSTなどが活動していた。複数のチーム活動ある施設は, 13施設(15.1%)であった。

自由記載には, 「現在NSTが対応しているが, 認定看護師によるより専門的な指導・教育を行うことで質の向上に繋がりたいと考えている」「言語聴覚士(以下STとする)の活用, STとの連携, 口腔ケアの歯科衛生士との連携, チーム活動が必要」といった意見があつた。

- 4) 摂食機能療法を算定している施設

摂食・嚥下障害患者に対する医療保険適応となった摂食機能療法を算定している施設は、42施設（49%）あった。反面、「算定できない」と「算定していない」施設は合わせて17施設（20%）であった（図3）。

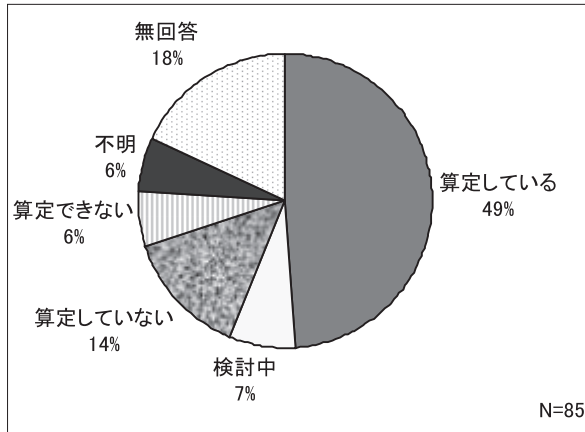


図3. 赤十字病院において摂食・機能療法を算定している施設

5) 認定看護師教育課程の受講希望分野

全体的な認定看護師教育ニーズを把握するため、日本看護協会認定教育の18分野から5つを選択してもらった。受講希望の多かった認定看護分野は、「摂食・嚥下障害」44施設、「認知症」36施設、「糖尿病」33施設、「脳卒中リハビリ」33施設であった。続いて「がん化学療法」「皮膚・排泄」「感染管理」「乳がん」であった。認定看護師の希望分野は、「摂食・嚥下障害看護」最も多い結果であった（図4：日本看護協会認定教育開始順に表示）。

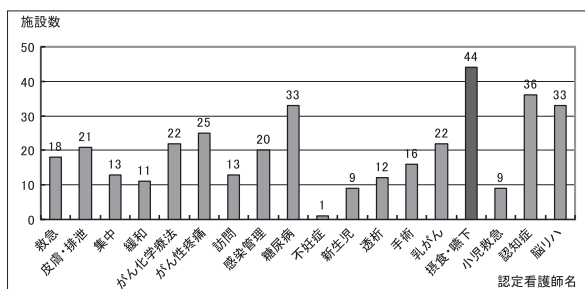


図4. 施設で優先度が高い認定看護師分野

6) 認定看護師教育に関する全体的な意見

認定教育に関する意見は、「地理的なこともあり近隣で学べると良い」「立ち上げ時に講師（認定看護師など）の病院からの派遣は可能であるが、いつまでも求めるのではなく教師の育成をお願いしたい」「現在日本で1カ所しかない認定教育課程については是非とも数カ所養成して欲しい（糖

尿・手術など）」「どこで、受講になっても地域的に不便なため、研修中の住居を確保できれば受講しやすい」「高齢患者の摂食嚥下障害を伴い合併症発症に繋がるケースが多い。医師やSTだけでなく専門知識や技術を持った看護師の育成は必須」「NSTにも積極的に取り組んでおり開設を期待している」「対象患者が多いので開設を心待ちにしている」などの意見があった。

Ⅲ. 調査2

1. 調査目的

本調査は、H県における摂食・嚥下障害患者の現状と認定看護師教育のニーズを把握し、認定教育を進めるための活動及びH県の看護職員臨床技能向上推進事業申請等の資料とすることを目的とした。

2. 調査方法

1) 調査対象：H県内病院257施設へ病院長宛に配布した。回収は103施設（回収率40.1%）、有効回答101施設（98.1%）であった。

2) 調査期間：平成20年8月

3) 調査内容及び方法：調査内容は、施設の概要、摂食・嚥下障害患者の現状や院内組織、摂食・嚥下障害看護教育ニーズ等の15項目及び自由記載とした。調査方法は、本大学学長名で各施設に対して調査依頼状と自記式質問紙を郵送し、返信用封筒にて回収した。

4) 分析方法：回答を記述統計し、自由記載は教育ニーズの具体的な意見や要望として参考とした。

5) 倫理的配慮：質問紙へ調査協力は、自由意思に基づくものであり、拒否あるいは途中で中止されても構わないこと、調査で得られた結果及び個人情報情報は厳重に管理し、集計後は確実に破棄することを明記した。施設名は、任意とした。

3. 結果

1) 施設の概要

有効回答101施設の概要は、国公立病院7施設（6.9%）、公的病院21施設（20.8%）、医療法人58施設（57.4%）、その他15施設（14.9%）であった。病床数別では、400床以上13施設（12.8%）、200-399床25施設（24.8%）、199床以下59施設（58.4%）、その他6施設（5.9%）であった。

2) 施設内における摂食・嚥下障害患者の現状

摂食・嚥下障害患者は、「年々増加している」33施設（34.0%）、「増加傾向である」54施設（55.7%）であり、約9割の施設が増加していた。そして「減少している」はなく、「わからない・無回答」は5施設（5.2%）であった。病床別では、400床以

上は半数の施設が「年々増加」し、399床以下では30%程度であった。しかし「年々増加」と「増加傾向である」を合わせると、病院規模の大小に関わらず増加がみられた（図5）。

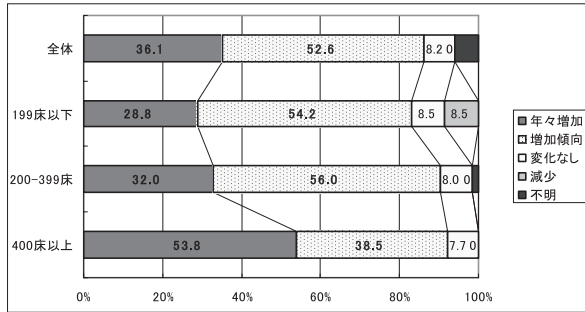


図5. 病床別摂食・嚥下障害患者の現状

摂食・嚥下障害を有する疾患は、脳血管障害、認知症、神経疾患、呼吸器疾患（肺炎）、神経疾患などであり老化を含め多岐に渡っていた。

3) 栄養や摂食・嚥下、口腔ケア等に関連する組織（委員会・チーム等）

院内における栄養や摂食・嚥下、口腔ケア等の活動状況を調査した。組織が「あり」は68.8%、「なし」30.2%、「不明」1.0%であった。病床数別では400床以上が84.6%、399床～200床は64.0%、199床以下では67.2%となっていた（図6）。種類

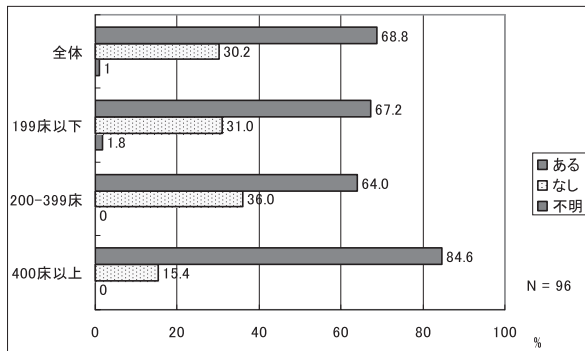


図6. 病床別にみた栄養、摂食・嚥下、口腔ケアに関する組織

は、NST、摂食・嚥下リハビリテーション、口腔ケア等であった。2チーム以上が活動している施設もみられた。活動期間は10年以上が4施設、5～10年が21施設、3～5年は23施設、1～3年は13施設であり、施設により活動期間には幅がみられた。活動のリーダーは、看護師、医師、栄養士が主であり、他にわずかな施設で歯科医師、ST、薬剤師が挙げられていた。

4) 摂食機能療法を算定している施設

現在摂食機能療法は、医療保険では1日につき

185点で月4回まで、開始から3ヶ月以内毎日算定できる。施設での摂食機能療法の算定は、「あり」55.5%、「検討中」6.9%で合わせると約60%であり、「なし」は15.8%であった（図7）。算定

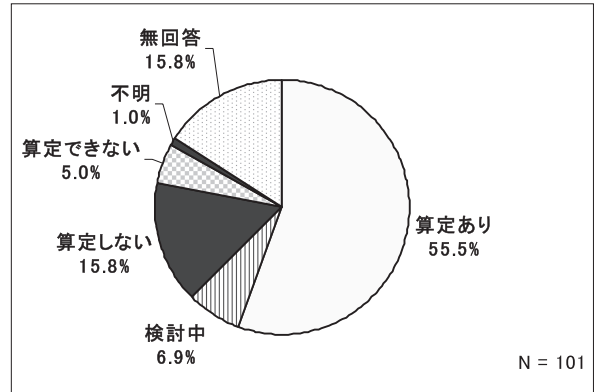


図7. H県内において摂食機能療法を算定している施設

している施設の自由記載には、「STによる摂食機能療法が行われている」の1件であった。算定できない施設の自由記載には、「療養病棟のため」「該当者がいない」「算定指導できる療法士もいないし、そのような研修も受けていない」「できていないが方法や条件がわかっておらず医事課と相談できていない」等の記載があった。

5) 摂食・嚥下障害看護認定看護師の必要性

摂食・嚥下障害看護認定看護師の必要性に関する設問では、「必要である」は63施設（62.4%）、必要でない13施設（12.9%）、その他20施設（24.7%）であった。ベッド数別では、200床以上の施設では75%以上が必要性を認め、199床以下は55.2%であった（図8）。本学への認定教育へ

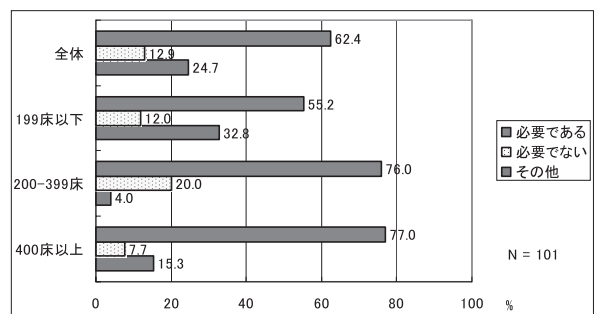


図8. 摂食・嚥下障害看護認定看護師の必要性

の派遣希望は34施設であった。必要性の理由は、「高齢化した入院患者の現状では摂食・嚥下障害看護認定看護師が必要と考える」「患者様が一層安心できると考える」「指導リーダーが必要だから」「高齢者が多く経口摂取困難となり、胃瘻か

看取りかなどの選択を迫られる患者さんが多い」「口腔ケア・摂食・嚥下リハビリを充実する」「早期退院に向け必要」などがあつた。必要な意見はなかつた。不明では、「現在では現状での看護体制が精一杯である」「介護が増えているため必要かどうか不明」などであつた。

加えて全ての認定看護師の現在数と希望数を調査した。回答施設の認定看護師は現在総数72名であり、希望数は336名であつた。ほぼ全ての病院で認定看護師を希望していた。

6) 摂食・嚥下障害看護認定看護師教育の派遣予定

本学への派遣予定は、33施設(32.6%)であつた。派遣希望人数は開校時18名、3年以内6名、不明18名で計42名であつた。派遣理由は、「病院内のニーズは年々高くなる中、東海地方への派遣は困難であるが、県内でコースが開設されるから」「意欲的なスタッフがいるから」「より質の高いケアの提供のため。県内で開校されるのを待っている受講希望者がいるから」「口腔ケアセミナーを受講した看護師により、ケアを標準化させているが指導的役割を担える人材が不足しているから」などがあつた。

反面派遣困難な理由は、「認定看護師の必要性は理解するところであるが小規模施設では症例数から、どのくらいかわかれるか疑問であるから」「人数からも長期間業務から離れることが難しいから」「現実的に費用、期間の問題により今のところ難しい」などがあつた。個人負担での受講希望者は、「あり」3施設、「いない」30施設、「不明」43施設であつた。

7) 認定看護師教育に関する全体的な意見

意見や要望は病院長または看護部長等から意見が寄せられていた。「当施設では摂食・嚥下・口腔ケアに対し医師、歯科衛生士、ST、看護師など他職種が関わり積極的な取り組みをしている。保健福祉総合施設、訪問看護、STとも連携をとり行っているが、認定看護師教育課程が開設され受講できると更にQOLの向上に寄与できると期待している」「西日本に認定看護師教育課程の開設が少ないので是非他の分野の教育課程も希望する。出来れば当院からも認定看護師を育て実習病院として活用してほしい」「病院は小さいが近くの施設などに多数の嚥下に問題のある方がおり地域全体で取り組んでいかないと改善されない問題であるから」「認定の育成には人員補充や資金が大きく関わる。病院がどこまで支援してくれるかが派遣の鍵である」などの意見があつた。

IV. 考察

看護の役割拡大とそれを保証する教育については、南ら(2008)は、必要な観点は“質保証”であると提言している。そのためには認定看護師や専門看護師を設けることで、専門領域における実践能力の質を認定して保証する制度が提供されていることを紹介している。認定看護師は、臨床経験5年以上を持つ看護師の特定領域において6ヶ月以上の教育・訓練を受けて熟練した看護技術と知識をもちいて水準の高い看護実践ができることを期待されている。摂食・嚥下障害看護も同様に位置づけられているものの、その人数は全国に100人余りと施設のニーズとは数的にはかけ離れている。

本学における摂食・嚥下障害看護認定看護師教育機関申請に関しては、全国赤十字病院及びH県内の病院双方共に、高い教育ニーズが示されていた。この結果を元に、認定に関わる各機関への申請準備を開始した。8月に実施した調査2では、H県内の摂食・嚥下障害のある患者は、9割近くの施設で増加していた。高齢化が進行する中で、さらに患者は増加が予測されたため、適切な食に関するケアが今後重要となるであろう。

全国赤十字病院及びH県内の病院では、NSTや摂食・嚥下、口腔ケアに関わる組織ができており、医療の現場で食や栄養への関心が高まっていた。また、脳卒中患者等に実施する摂食機能療法は、5割以上の施設で医師、看護師、栄養士を中心に実施されていた。しかしながら看護活動は、手探りの現状であり専門的な教育の機会を求めていた。摂食・嚥下障害看護認定看護師は、高度で専門的な実践力でチーム、スタッフ間の看護の質的な向上を図る役割を担う。そして、患者あるいは家族への専門的な指導、教育により、早期の健康回復に寄与できる。摂食・嚥下機能障害を持つ多くの患者が経口摂取を継続できることは、生活の場の選択の幅を拡げ、医療費の削減にもつながり、病院経営にも貢献できる。今回の調査結果から、看護管理者はそれらを認識しており、早期の認定看護師教育を望んでいることが伺えた。反面、臨床現場においては、経済的、人的な困難さも挙げられており、今後検討と対応が必要であろう。

認定看護師は役割モデルであり、その活動によってさらにニーズは増加する可能性はある。また個人での受験や、今回調査対象外の介護老人福祉施設、在宅看護分野でのニーズは高い。専門的な実践能力を持つ認定看護師が地域社会で活躍できることは、地域・施設で暮らす要介護者が食べて元気になり、

自分らしく暮らせる生活の基盤作りに貢献できる。それらを教育的に支援することは、地域に根ざした看護大学の役割であるといえよう。

おわりに

平成20年4月から、本学では摂食・嚥下障害看護認定看護師教育機関の準備を進めている。本調査は、全国赤十字病院及びH県内の病院のニーズを把握するための貴重な資料となった。本調査に記載されたコメントを丁寧に掘り起こしながら、より質の高い認定看護師教育を目指したいと考える。

稿を終えるに当たり、調査に協力して下さった多くの方々、また認定看護師教育の準備へご協力下さった方々に、改めてお礼を申し上げます。

引用文献

濱上洋 (2007). 看護のスペシャリストをどのように育成し活用していくか. *看護管理*, 11(11),

926-930.

南裕子他 (2008). 日本学術会議健康・生活科学委員会看護分科会提言, 看護職の役割拡大が安全と安心の医療を支える. 8-9.

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-20-t62-14.pdf> (2009/03/15参照).

西尾正輝 (2008). 小児の摂食・嚥下リハビリテーションにおける最近の国際動向. *日本摂食・嚥下リハビリテーション学会誌*, 12(1):11-19.

迫田綾子 (2006). わが国の看護職における口腔ケアの現状と課題. *看護管理*, 16(6), 473-476.

瀬戸奈津子, 道又元裕, 広瀬千也子 (2006). 認定看護師による看護ケアの評価と課題. *看護*, 58(2), 66-75.

植田耕一郎 (2006). 口腔機能向上マニュアル. 厚生労働省口腔機能向上についての研究班. 18-20.

<http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/topics/051221/> (2009/03/15参照).

An Investigation into the need for Certified Programs in Dysphasia Nursing

Ayako SAKODA, Miyuki MATSUBARA, Yuka MURATA *

Abstract:

The purpose of this research was to analyze educational needs for Certified Nurse Programs in Dysphasia Nursing at Red Cross hospitals in Japan and at all hospitals in H. Prefecture. We collected data through two questionnaires; the first addressed the current state of Certified Dysphasia Nursing programs in Red Cross Hospitals throughout Japan, and the second regarding the current state of Certified Dysphasia Nursing programs in hospitals and facilities throughout H. Prefecture. Firstly, of eighty-six Red Cross hospitals in Japan, only three offer Certified Dysphasia Nursing programs. Sixty-eight Red Cross Hospitals (79%) expressed a wish to develop Certified Dysphasia Nursing programs. At Red Cross Hospitals such specialist teams for eating and swallowing disorders totaled sixty-five (76% of all Red Cross hospitals surveyed). These teams typically consisted of specialists in Nutrition Support, Mouth Care, Rehabilitation of eating and swallowing, and others. Nursing managers in particular advocated the importance of such professional education programs. Secondary, nursing managers in hospitals in H. Prefecture (103 facilities, or 86.3%) responded that there was an increase in patients with eating and swallowing disorders. The hospitals also expressed the need to have more Certified Dysphasia Nursing programs. There was no correlation between the desire for such programs and the size of the hospital responding. According to this research, we conclude that it will be highly beneficial to develop a Certified Nurse Program in Dysphasia Nursing for nurses in H. Prefecture.

Keywords:

Certified Nurse, dysphasia, eating and swallowing disorders, nursing education

* Japanese Red Cross Hiroshima College of Nursing

